

貸借対照表

(2020 年 3 月 31 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	765,406	流動負債	32,253
現金及び預金	388,013	預り金	4,577
預託金	110,000	顧客からの預り金	1,229
トレーディング商品	1,903	その他	3,347
約定見返勘定	22,476	前受金	2,223
信用取引資産	71,091	未払費用	18,980
信用取引借証券担保金	71,091	未払法人税等	6,472
短期差入保証金	160,000		
前払金	3,422	固定負債	25,097
前払費用	5,376	資産除去債務	7,844
未収入金	799	繰延税金負債	17,253
未収収益	2,322		
		負債合計	57,351
		純資産の部	
固定資産	357,591	株主資本	1,026,516
有形固定資産	0	資本金	500,000
建物	0	資本剰余金	643,616
器具・備品	0	資本準備金	125,000
投資その他の資産	357,591	その他資本剰余金	518,616
投資有価証券	275,181	利益剰余金	△ 72,853
関係会社株式	45,000	その他利益剰余金	△ 72,853
出資金	1,000	繰越利益剰余金	△ 72,853
長期差入保証金	36,410	自己株式	△ 44,246
		評価・換算差額等	39,130
		その他有価証券評価差額金	39,130
		純資産合計	1,065,646
資産合計	1,122,997	負債・純資産合計	1,122,997

損 益 計 算 書

(自 2019 年 4 月 1 日)
(至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	299,276
受 入 手 数 料	33,378
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	262,673
金 融 収 益	3,224
金 融 費 用	3,627
純 営 業 収 益	295,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	341,176
取 引 関 係 費	75,612
人 件 費	179,824
不 動 産 関 係 費	19,850
事 務 費	40,871
減 価 償 却 費	2,198
租 税 公 課	20,831
そ の 他	1,987
営 業 損 益	△ 45,527
営 業 外 収 益	434
雑 益	434
営 業 外 費 用	261
雑 損	261
経 常 損 益	△ 45,354
特 別 損 失	6,586
減 損 損 失	6,586
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 51,941
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,850
当 期 純 損 益	△ 54,791

株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期期首残高	500,000	125,000	518,616	△ 18,062	△ 44,246	1,081,307	54,906	1,136,213
当期変動額								
自己株式取得								
当期純損益				△ 54,791		△ 54,791		△ 54,791
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△ 15,776	△ 15,776
当期変動額合計	-	-	-	△ 54,791	-	△ 54,791	△ 15,776	△ 70,567
当期末残高	500,000	125,000	518,616	△ 72,853	△ 44,246	1,026,516	39,130	1,065,646

個 別 注 記 表

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に関する事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等
時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用
しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 有形固定資産について定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46
条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣
府令第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上し
ております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました控除対象外消費税について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日)の「参考様式」に示される勘定科目に準拠することとしたため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含んでおります) 75,862 千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

定期預金	100,000 千円
------	------------
 - (2) 担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,322 千円
短期金銭債務	2,241 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	27,514 千円
営業費用	5,827 千円
2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本店	証券業務	有形固定資産 (建物、器具備品等)、 無形固定資産 (ソフトウェア等)
東京支店	証券業務	有形固定資産 (建物、器具備品等)、 無形固定資産 (ソフトウェア等)
蛸殻町分室	証券業務	有形固定資産 (建物、器具備品等)、 無形固定資産 (ソフトウェア等)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フロー及び損益が継続してマイナスとなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物	351 千円
器具・備品	2,258 千円
ソフトウェア	3,977 千円
合計	6,586 千円

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、いずれの資産も他への転用や売却が困難なことから、各々備忘価額としております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	2,450,000 株 (自己株式を含む)
------	--------------------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	305,579 株
------	-----------

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当額を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,253 千円
繰延税金負債合計	17,253 千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主たる事業として、有価証券の売買を行っております。

有価証券の売買において、リスク許容額の範囲内でトレーディング商品及び信用取引資産（自己の信用取引における売建）を保有しております。

また、その他投資有価証券勘定において、ファンド等への出資をしております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。トレーディング商品、信用取引資産・負債は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
【資産】			
現金及び預金	388,013	388,013	—
預託金	110,000	110,000	—
信用取引資産	71,091	71,091	—
信用取引借証券担保金	71,091	71,091	—
短期差入保証金	160,000	160,000	—
投資有価証券	257,702	257,702	—
長期差入保証金	36,410	36,410	—
【負債】			
預り金	4,577	4,577	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信用取引資産

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

短期差入保証金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、受益証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

長期差入保証金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

預り金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券のうち非上場株式	7,150
投資有価証券のうち投資事業組合及びそれに類する組合への出資	10,328

関係会社株式	45,000
出資金	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容(注1)	取引金額 (注2) (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ひびきフィナンシャル アドバイザー株式会社	90%	役員のパ遣	出資	—	関係会社 株式	45,000
				仲介報酬 の支払	5,827	未払費用	18
				事務所 賃貸借料 の受領	12,031	前受金	2,223
				業務委託料 の受領	14,223	未収収益	2,322
				システム 利用料 の受領	1,260		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、同社と協議のうえ、総合的に判断して決定しております。

(注2) 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 496円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純損益 | △25円55銭 |